

議案第 32 号

令和 4 年度小美玉市水道事業会計補正予算(第 5 号)

令和 5 年 3 月 23 日補正第 5 回

令和4年度小美玉市水道事業会計補正予算（第5号）

（総則）

第1条 令和4年度小美玉市水道事業会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度小美玉市水道事業会計予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（収入）			
第1款 水道事業収益	844,418千円	22,000千円	866,418千円
第2項 営業外収益	77,259千円	22,000千円	99,259千円

（他会計からの補助金）

第3条 令和4年度小美玉市水道事業会計補正予算（第4号）第4条に定めた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額「20千円」を「22,020千円」に改める。

令和5年3月23日提出

小美玉市長 島田 幸三

令和4年度 小美玉市水道事業会計補正予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益			844,418	22,000	866,418	
	2 営業外収益		77,259	22,000	99,259	
		5 他会計補助金	20	22,000	22,020	

令和4年度 小美玉市水道事業会計補正予算説明書

1. 収益的収入及び支出

収 入 (単位 : 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
						区 分	金 額	
1 水道事業収益			844,418	22,000	866,418			
	2 営業外収益		77,259	22,000	99,259			
		5 他会計補助金	20	22,000	22,020	一般会計補助金	22,000	一般会計補助金 22,000

令和 4 年度 小美玉市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	(単位 円)		(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	7,789,361	建設改良企業債による収入	519,400,000
減価償却費	360,990,000	建設改良企業債償還による支出	△ 260,397,250
受取利息及び受取配当金	△ 31,000	その他	0
支払利息	83,612,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>259,002,750</u>
固定資産除却費	22,585,000		
未収金減少額(△は増加)	△ 20,243,906	資金増加(又は減少)額	28,401,750
未払金の増加額(△は減少)	0	資金期首残高	744,590,504
たな卸資産の減少額(△は増加)	1,469,635	資金期末残高	<u>772,992,254</u>
長期前受金戻入額	△ 76,586,000		
賞与引当金増減額	△ 568,000		
貸倒引当金増減額	200,000		
その他	0		
小計	<u>379,217,090</u>		
利息及び配当金の受取額	31,000		
利息の支払額	△ 83,612,000		
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>295,636,090</u>		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 700,086,000		
国庫補助金による収入	149,836,000		
県補助金による収入	3,200,000		
工事負担金による収入	6,812,000		
加入分担金による収入	14,000,000		
その他	910		
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 526,237,090</u>		

令和4年度 小美玉市水道事業会計予定損益計算書（当年度）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	679,236,364		
(2) 受託工事収益	910		
(3) その他の営業収益	18,295,910	697,533,184	
2 営業費用			
(1) 浄水及び配水費	177,335,460		
(2) 受託工事費	2,730		
(3) 総係費	144,232,173		
(4) 減価償却費	360,990,000		
(5) 資産減耗費	22,585,000		
(6) その他営業費用	910	705,146,273	
営業損失			7,613,089
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	31,000		
(2) 国庫補助金	0		
(3) 他会計補助金	22,020,000		
(4) 長期前受金戻入	76,586,000		
(5) 雑収益	564,546	99,201,546	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	83,612,000		
(2) 雑支出	0	83,612,000	15,589,546
經常利益			7,976,457
5 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	910		
(2) 固定資産売却損	1,000		
(3) その他特別損失	185,186	187,096	△ 187,096
当年度純利益			7,789,361
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			7,789,361

令和4年度 小美玉市水道事業会計予定貸借対照表（当年度）

（令和5年3月31日）

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		194,909,726	
	ロ 建物	159,880,575		
	減価償却累計額	<u>△ 103,615,386</u>	56,265,189	
	ハ 構築物及び機械装置	17,260,861,772		
	減価償却累計額	<u>△ 7,204,744,769</u>	10,056,117,003	
	ニ 量水器	53,342,750		
	減価償却累計額	<u>△ 23,558,644</u>	29,784,106	
	ホ 車両及び運搬具	9,991,000		
	減価償却累計額	<u>△ 8,814,168</u>	1,176,832	
	ヘ 工具器具及び備品	11,972,425		
	減価償却累計額	<u>△ 9,100,524</u>	2,871,901	
	ト 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計		<u>10,341,124,757</u>	
	固定資産合計			<u>10,341,124,757</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金		772,992,254	
	(2) 未収金		207,163,693	
	貸倒引当金		<u>△ 2,800,000</u>	
	(3) 貯蔵品		10,278,377	
	(4) 前払金		0	
	(5) その他流動資産		0	
	流動資産合計		<u>987,634,324</u>	
	資産合計			<u><u>11,328,759,081</u></u>

		負債の部		
		円	円	円
3	固定負債			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,430,128,019		
	企業債合計		5,430,128,019	
	固定負債合計			5,430,128,019
4	流動負債			
(1)	企業債			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	265,447,747		
	企業債合計		265,447,747	
(2)	未払金		64,475,292	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,713,000		
	ロ 法定福利費引当金	915,000		
	引当金合計		5,628,000	
(4)	その他流動負債		584,364	
(5)	預り金		38,051,118	
	流動負債合計			374,186,521
5	繰延収益			
	長期前受金		4,931,313,245	
	収益化累計額		△ 1,892,953,114	
	繰延収益合計			3,038,360,131
	負債合計			8,842,674,671

		資 本 の 部		
		円	円	円
6	資 本 金			1,911,205,796
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 加 入 分 担 金	5,919,006		
	ロ 補 助 金	92,085,702		
	ハ その他資本剰余金	14,961,577		
	資本剰余金合計		112,966,285	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	271,729,968		
	ロ 利 益 積 立 金	181,773,000		
	ハ 任 意 積 立 金	620,000		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	7,789,361		
	利益剰余金合計		461,912,329	
	剰 余 金 合 計			574,878,614
	資 本 合 計			2,486,084,410
	負 債 資 本 合 計			11,328,759,081

注 記 表

1 重要な会計方針に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法とする。ただし、先入先出法によることが適当でないものについては、個別法によることができる。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	15～60年
構築物・機械及び装置	10～60年
量水器	8年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～8年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計との「退職手当組合負担金に関する覚書」を取り交わし、茨城県市町村総合事務組合負担金条例に基づく退職手当組合負担金を負担しているため、退職引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 予定損益計算書等に関する注記

(1) 他会計補助金は、手当等、動力費に充当するものとする。

4 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 令和4年6月において、令和3年12月分から令和4年3月分の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金5,195,000円を、法定福利費引当金1,001,000円をそれぞれ取り崩した。